

# インドにおけるNPOと市民社会の概要

### CREDIBILITY ALLIANCE APPROACH AND DIRECTIONS

Dr. Harish VASISHTH
Executive Director, Credibility Alliance, New Delhi





- 公益の利益のための個人の多様性と集団的行動は それぞれに組み込まれているが、未登録でもある。
- ・タイプ別には、伝統的な協会、宗教団体、社会運動、 会員団体、中間団体、開発組織、サービス提供団体 (学校、病院等)、CSRに関した財団。
- 推定数-330万団体(異なるタイプをすべて含んでいます)-(中でも10万団体 開発系組織)
- ・慈善団体の考えを変えるには市民社会を訪ね対話すること。

# Main Laws Governing the Non-Profit Sector in India

- 1.1860年社会法、中央法は、この法律に基づいて登録 環境ででででいる。 された組織を登録し規制するために、各州の異なる社会状況を踏まえ制定された。
- 2.公的な慈善団体の信託を登録または規制するための中央法はありません。1882年のインド信託法のバリエーションは、民間信託のみに適用され、異なる州で施行されています。
- 3.2013年会社法第8条(1956年会社法第25条)は、非営利企業を対象としています。それは会社登録によって管理されます。
- 4.労働組合法は、1926年、様々な種類の労働組合を登録するためのもの。

#### .....Continue

- 5.協同組合法(1904年)では、各種の生産者団体、連合 Building Trust 会などを登録する。
- 6.所得税法(1961年)は、インド全国で適用される中央 法で、所得税免除局である行政機関により、NPOは財 政上の利益の恩恵を受けています。
- 7.インド全土に適用されるFCRA(Foreign Contributions Regulation Act)「外国貢献規制法」は、本質的には国家安全保障を脅かすために使用される可能性がある非営利団体に流れる外部資金を管理するための安全保障措置です。
- 8.公的機関に適用される労働法およびその他の法律。





- · 設立当局.
- ·FCRA「外国貢献規制法」- 内務省所管.
- ・ 所得税課および他の執行機関.
- · FIU「金融情報機関」-FATF「金融活動作業部会」.
- ・企画委員会 /ニティ・アヨグ(NGO ポータル).
- ·政府機関 (MoRD, CAPART「政府開発基金」etc.).
- NGO ネットワーク とデューデリジェンス機関
   ( Inter Agency Group, Credibility Alliance etc).
- ・資金調達期間とリソースプロバイダーの評価.

# Governance and Accountability-Emerging issues and Challenges



- ・包括的なNGO規制の枠組みの欠如
- ・政府 説明責任と回答可能性の複数のライン。
- FATFに準拠 2020年に予定。
- ・インドのNGO規制、認定および詐欺に対する懲戒処分に関するインド最高裁判所判決。
- 市民社会イニシアチブ アドボカシーのための全国 レベルのネットワーク、信頼アライアンスの出現
- ・草の根NPOの能力と曝露の制限。



# **Changing Spaces**

- ・インドにおけるCSR法の出現- 慈善資金提供の機会の 拡大 .
- ・政府規制の変更-FCRA登録の取り消し、
- Lokpal 法(腐敗防止オンブズマン法)にもとづく開示 自発的な任意団体への影響と懸念.
- ・ドナーの優先順位へのシフト- 地理的なものや提供者 の実質的な役割へとシフトする.
- ・草の根イニシアチブのための資金の縮小と NPOの権利と活動を 警戒し強化する.



# **CSR Law in India**

インドのCSR法は、2013年会社法に基づく法定要件です。

法のセクション135とスケジュールVIIIは、会社(CSRポリシー)規則、2014年と一緒にCSRコンプライアンスを規定しています



### Permissible CSR activities as per schedule VII

- 飢餓、貧困、栄養失調などを根絶するなど.
- 特別教育や雇用を含む教育の推進.
- 男女共同参画の推進, 女性のエンパワーメント, 住宅環境の整備.
- 環境の持続可能性、生態系のバランス、動植物の保護 を確実にする。
- 国家遺産の保護, 芸術文化, 農村部のスポーツを促進するためのトレーニング, 技術促進への寄付と資金.
- 総理大臣の国民救済基金への寄付.
- 農村開発プロジェクト (スラム街の開発).

# **About Credibility Alliance(CA)**



- 2004年に登録された2年にわたる全国的な協議の後、優れた統治、 説明責任および透明性のための市民社会自身のイニシアチブとして 浮上
- NPO認定における国家レベルの規範と標準設定機関および先駆者
- 政府、企業/CSRおよびCSOによるCA規範の承認および承認
- 基準はCSOの資金の規模と量に関係なく適用されます
- ・法令遵守のための手持ちサポートおよび実践規範および基準の年 次監視





CAは、優れたガバナンスを通じてボランティアセクターの 説明責任と透明性の向上を目指す自主的組織のコンソーシアム

説明責任

透明性の向上

良好なガバナンス

### **Objectives**

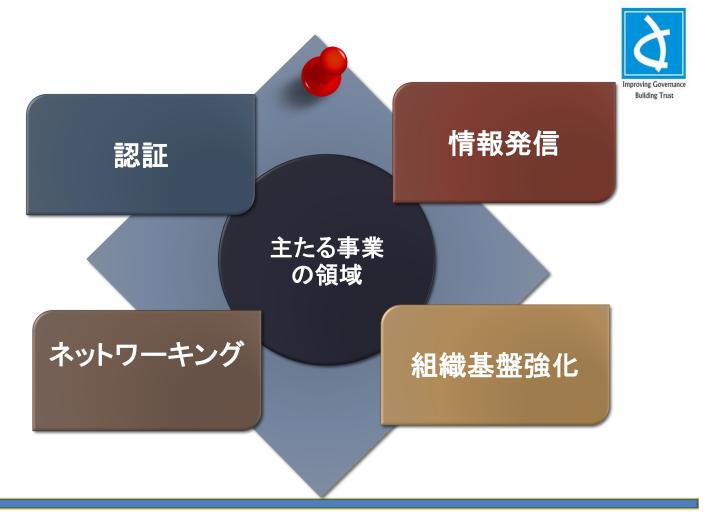


参加と協議による合意基づく統治規範の開発

政府、ドナーコミュニティ、企業部門、メディア、 そして一般の人々の目の前での自主的セク ターによる作業の信頼性、受容性および認識 の向上のための政策提言

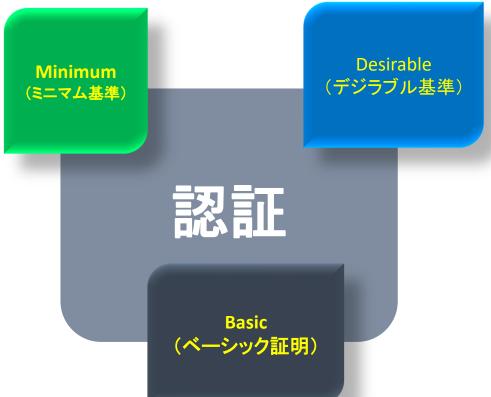
自主部門認証制度の推 進

規範の遵守を可能にし、説明責任を強化し、ガバナンス、財務慣行、および既存の法的枠組みに関する概念的理解を構築するため、自主組織のためnキャパシティビルディングイニシアチブの推進



### Type of Accreditation





### CA 基準



CA は説明責任、ガバナンスおよび開示慣行の基準を策定しました。基準は3つのレベルがあります:

- Minimum(ミニマム基準)
- Desirable(デジラブル基準)
- Basic(ベーシック証明)



自主組織の認証とは、Credibility Allianceによって設定された「Minimum(ミニマム基準)」または「Desirable(デジラブル基準)」に 準拠した、組織の品質の維持の証明を指します。



Minimum(ミニマム基準)シール



Desirable (デジラブル基準)シール





ミニマム基準に基づいて認定を受けるには、自主組織は次の条件を満たす必要があります。

### 所在

ビジョン,目的&実績(インパクト)

ガバナンス

オペレーション

説明責任と透明性

### Desirable(デジラブル基準)



これらは、次のレベルを含めた、優れた統治と公開のための基準です:

#### ガバナンス:

役員会の構成

理事会メンバーの少なくとも3分の2が血縁関係または結構関係にない

A理事会ローテーションの方針が存在し、実施されている

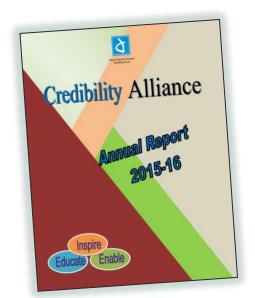
#### 説明責任と透明性

職員給与(男女別)および旅費の情報開示

### **Good Practices**



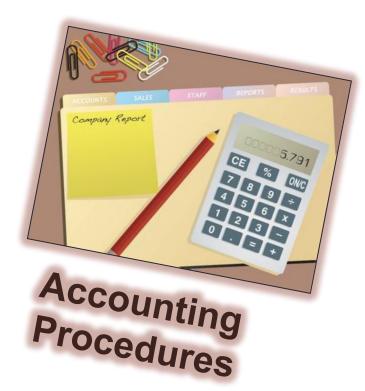
Good Practices may or may not be adopted by the Voluntary Organizations, but are desirable, such as:



Annual Reports



Personnel Policies



# CA 認証プロセス



### 相互合意 - 認定に関する覚書

- ・デスクレビュー
- ·審査員の訪問(全国レベルのCA審査員プールによる第三者審査)
- ・審査員の共有レポート
- -組織の準備が面と三角測量に直面している
- ・中央認定委員会におけるファイルの提示(承認/保留/却下)
- ・認証 -ミニマム基準、またはデジラブル基準
- -CSOによる5年間の年間コンプライアンス
- -5年後に更新

5. 中央認証委員会が会合することで 認証機関としての組織の認証を行う



Step 5

Step 4

4. 評価員報告書の共有

3. 評価者の訪問

Step 1

2. デスクレビュー

1. 認証フォームに記入

Step 3

Step 2

Interventing General Building Trust

### Information Dissemination



#### Learning Series

CAは、がバンスと情報開示の実践に 関する定期的な学習シリーズである 「e-communique」をすべてのメンバー に配布しています。

この一連の学習は、受講者から有望な反応を受け、関連する追加情報を得るのを助け、組織みずからがガバナンスと説明責任を改善することを可能にするものです。













Handbook on

for Corporates & NPOs

DR. MANOJ FOGLA





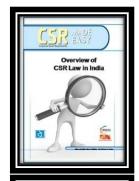


Handbook on

for Corporates & NPOs

DR. MANOJ FOGLA

2015









CA

# **Capacity Building Interventions**

- NPOガバナンスに関するMDP
- 非営利団体の管理
- 法令順守
- ・ CSR法とCSO- CSRパートナーシップ
- 同世代の問題に関する年次全国協議
- インパクト指向プロジェクト計画
- 支援的監督による制度開発支援
- ステークホルダーの参加とコミュニケーション
- ・テーマ別ワークショップやその他のニーズに基づく支援

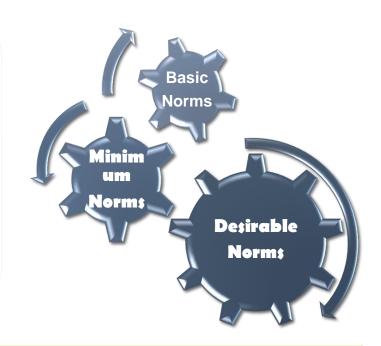


# ネットワークとパートナシップ

これまでの実績では約700組織が、

「Minimum(ミニマム基準)、 Desirable(デジラブル基準)、

Basic(ベーシック証明)」によりCAの 認証を受けています。インド全土で 50ほどの評価プロセスを受けていま す。





#### **Networking Initiatives**

### CAは、同様の目的を持つ下記のネットワーク組織と 緊密に協力をしています:

Capgemini

Confederation of Indian Industry (CII)

The David and Lucile Packard Foundation

GuideStar India

**Financial Management Service Foundation** 

National Foundation for India

PACS

TISS CSR Hub

Sampradaan

**NASSCOM** 

**Global Compact Network** 

**NEG-Fire** 

Oxfam India

HelpAge India

VANI

SAGA

**PRIA** 

VSO

**SRRF** 

**India Policy Foundation** 

**BSE** 



### **CA-CSR ENGAGEMENT**

- ・SAMMAN- CSO-CSR interface portal (ボンベイ証券取引所、インド産業連盟およびインド企業協会の共同イニシアチブ).
- BEN- CSOとのビジネス関係構築.
- ・CSOの組織基盤強化と知識共有化をはかるため、Capgeminiとのパートナシップ.
- ・CSR と CSO のパートナシップのための知識共有.
- · CSR機関へのコンサルティング.
- · CSR機関の計画と実施のため基盤に関するCSOの能力開発.
- ・CSRエンゲージメントプラットフォームの円滑化.

# **About SAMMAAN Linkage**



SAMMAAN THE CSR EXCHANGE CII-BSE-IICA INITIATIVE Credibility Alliance is Associate Partner in this initiative.

# Business Line



#### **Good Samaritans with nothing to hide**

「企業部門では、組織内で不正行為を検出するために採用され ている方法のリストの中で、内部告発が最も多くなっています。 インドを拠点とする任意団体のコンソーシアムであるCredibility Allianceも、この分野で優れたガバナンス基準を推進するための 内部告発の仕組みを規定しています。そのようなメカニズムは、 関係する当局への詐欺、不正行為、方針の違反などに関する重 要な情報の伝達を容易にするでしょう。NGOの不正行為を検出 し、倫理的文化を促進する一方で、その不正行為防止およびガ バナンス環境を強化するための国際的なベストプラクティスに従 うことも、重大な成功要因になる可能性があります。

June 12, 2012



#### The Hindu (April 22,2015)

NGOいわく: 良い, 悪い そして 醜いのか

認証はうまくいく!?

「第2の動きは、認定は双方にとって好都合な出発点となり得、これを主流化することはとるべき論理的ステップとなることを認識することでした。認定とは、合意され成文化された一連の規範、原則、標準、および慣行に基づいて自主組織を認定するプロセスです。インドの自主組織のネットワークであるCredibility Allianceは、インドにおけるこの先駆者です。ドナーやコンサルタント会社によっても同様の実験が行われています。それでも、NGO部門の認定はまだ完全な可能性を開花していません。すべての試みは自主的なものであり、自主規制の精神またはドナーの利益から生まれたものですが、世間の認識、投資家の信頼、およびドナーの指導という面での利点は十分に文書化されています。